

予算

平成30年度一般会計予算は

146億2,111万5千円

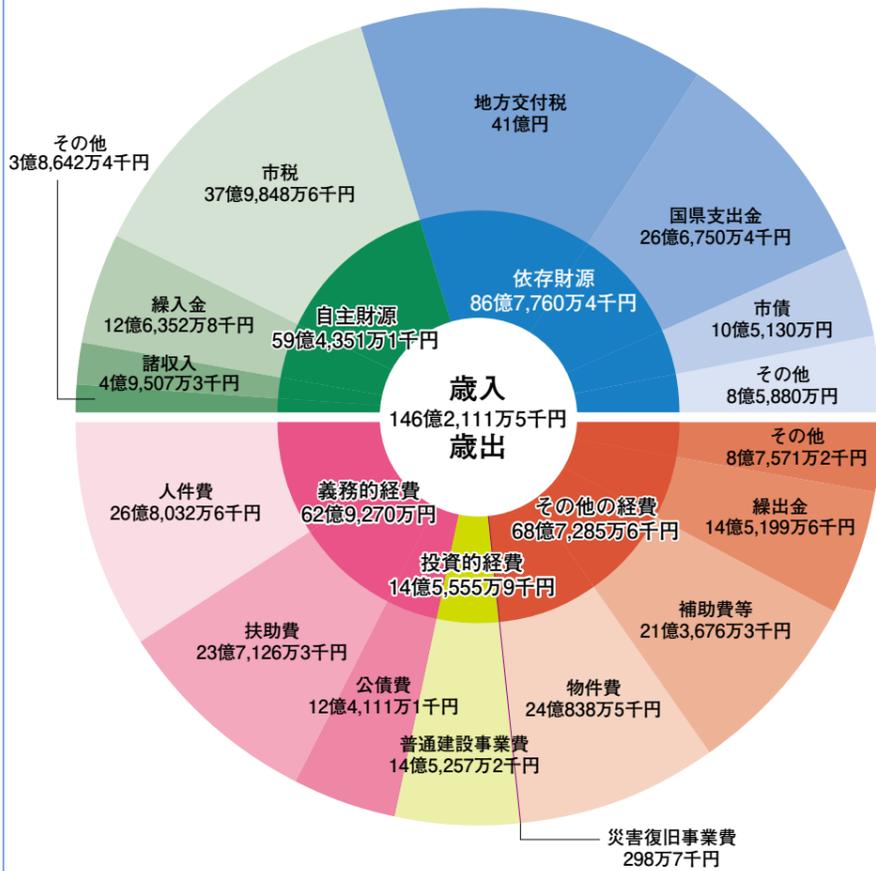
市民の笑顔あふれる白石の実現へ

平成30年度は、子育て支援、移住・定住の促進、および「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組み、第五次白石市総合計画に掲げる「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を着実に推し進め、白石市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」とし、「市民の笑顔あふれる白石」の実現を目指します。

一般会計、特別会計、企業会計をあわせた予算総額は261億7,684万円で、前年度当初予算額と比較すると5.2%、14億4,534万9千円減額となっています。うち一般会計は146億2,111万5千円で、前年度と比較すると5.2%、7億9,470万8千円の減額となり、3年連続のマイナス予算となりました。なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

◎財政課 ☎22-1332

【一般会計】 市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全、各種健康診断などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。



目的別グラフ

- 民生費 47億4,635万5千円 (32.5%)**
 - 保育園などの管理運営や子育て支援費 8億2,482万2千円
 - 障害者総合支援費 6億6,150万4千円
 - 子ども・心身障害児者医療費助成事業 1億9,795万4千円
 - 子育て支援・多世代交流複合施設整備・運営事業 5,991万7千円
 - 生活困窮者自立促進支援事業 1,795万3千円
 - 国民健康保険費 2億6,569万1千円
 - 介護保険費 5億3,737万3千円
 - 後期高齢者医療費 5億5,242万8千円
- 総務費 20億5,507万5千円 (14.1%)**
 - 市民バス運行管理事業 9,390万2千円
 - 定住促進事業 6,904万6千円
 - 地域おこし協力隊推進事業 1,222万4千円
 - 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 691万1千円
- 衛生費 16億4,710万5千円 (11.3%)**
 - 白石市外二町組合に対する出資金、負担金、補助金 8億9,300万円
 - 予防接種事業 9,105万7千円
 - 母子保健事業(赤ちゃん応援事業) 3,354万6千円
 - 放射能対策費 1,935万5千円
- 土木費 14億1,793万8千円 (9.7%)**
 - 地方道路整備事業 3億6,737万8千円
 - 公園施設長寿命化対策事業(益岡公園野球場改修工事) 1億10万1千円
 - 中河原白石沖線街路事業 3,652万6千円
 - 白石川緑地陸上競技場改修事業 1,911万6千円
- 公債費 12億4,111万1千円 (8.5%)**
- 教育費 11億9,836万3千円 (8.2%)**
 - 学校ICT機器使用料等 3,352万1千円
 - 特別支援学級等サポート事業 2,192万4千円
 - 小学校教室照明LED化事業 561万6千円
 - 小中学校トイレ洋式化事業 291万6千円
- 商工費 10億2,252万1千円 (7.0%)**
 - 白石スキー場整備事業(辺地対策事業) 2億2,378万円
 - 企業立地推進費 1億8,947万8千円
 - 6次産業チャレンジ法人支援事業 1億6,899万9千円
- 農林水産業費 6億1,988万1千円 (4.2%)**
 - 農産物等販売施設整備事業 2億5,000万円
 - 有害鳥獣対策事業 4,017万1千円
- 消防費 4億7,492万9千円 (3.2%)**
 - 防災対策経費(水・食料の備蓄購入費含む) 1,515万3千円
- その他 1億9,783万7千円 (1.3%)**

- ◆市民一人当たりの市税負担額 10万9,527円 (前年度比 +3,361円)
内訳) 個人市民税 3万6,333円、固定資産税 5万1,189円など
- ◆市民一人当たりが受けるサービス額 42万1,589円 (前年度比 -16,684円)
内訳) 児童や高齢者の福祉、医療費など 13万6,858円
各種健診事業や予防接種、環境保全など 4万7,493円
道路の維持・整備や公園などの管理 4万885円
小中学校や公民館、図書館運営など 3万4,554円 など
- ◆市民一人当たりの市債残高 30万8,308円 (前年度比 +1,504円)
うち臨時財政対策債 15万4,260円 (前年度比 +2,247円)

【臨時財政対策債】
国が地方交付税として地方自治体に交付する財源の不足分を市が国に代わって借り入れするもので、その元利償還金相当額が後年度に地方交付税として交付されます。
※人口34,681人 (H30.1.31現在住民基本台帳) で除して算出したものです。

歳入
皆さんに納めていただく市税は、市民税、軽自動車税および固定資産税の増額などを反映し、前年度比1.7%、6,420万5千円増となる37億9,848万6千円を見込んでいます。歳入のうち一番大きい割合を占める地方交付税は、地方財政計画の伸び率や本市の前年度交付実績などを踏まえ、前年度比1.2%、5,000万円減の41億円を見込んでいます。
国庫支出金は、地方創生推進交付金、東北観光復興対策交付金が増額となることから、前年度比0.5%、1,006万2千円増の18億6,844万2千円を見込んでいます。
また、市債は、白石スキー場の整備に係る観光債、農産物等販売施設の整備に係る農業債が増額となることから、前年度比20.9%、1億8,180万円増の10億5,130万円を見込んでいます。
なお、繰入金は各種施策の実施に当たって不足する財源を補うため、財政調整基金からの繰入金7億1,800万円をはじめ、合計12億6,352万8千円を見込んでいます。

歳出
「第5次白石市総合計画」に掲げた白石市の目指すべき姿を進めるため、「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、教育環境の整備、子育て支援、移住・定住の促進などに向けた各種施策をはじめ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できる予算配分とする一方、経常経費については、集中改革プラン【第3次改訂版】に基づき削減に努めるなど、選択と集中によるメリハリをつけた予算編成としています。
目的別で前年度と比べた増減の主なものは、農林水産業費と商工費が増加し、衛生費と土木費が減少しています。
農林水産業費は、農産物等販売施設整備事業の増などで、前年度比86.2%、2億8,694万5千円増の6億1,988万1千円となっています。
商工費は、辺地総合整備計画に基づく白石スキー場整備事業の増などで、前年度比9.0%、8,461万8千円増の10億2,252万1千円となっています。

企業会計		特別会計	
独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。		特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。	
企業会計	36億2,290万2千円	特別会計	79億3,282万3千円
水道事業会計	収益的支出 9億9,234万4千円	国民健康保険	38億4,610万5千円
	資本的支出 6億3,630万円	介護保険	36億7,333万円
下水道事業会計	収益的支出 9億8,013万3千円	後期高齢医療	4億1,338万8千円
	資本的支出 10億1,412万5千円		



市債
市が道路の整備や施設の建設などを行う際に、その財源の一部として国や県、市内金融機関などから借り入れた市債残高(平成30年度末)は、前年度末と比較して、0.9%、9,909万1千円減の10億6,699万2千円(うち臨時財政対策債53億4,989万6千円)と見込みです。
衛生費は、白石市外二町組合への繰出金の減で、25.8%、5億7,328万5千円減の16億4,710万5千円となっています。
土木費は、下水道事業会計補助金、公園施設長寿命化対策事業の減などで、15.0%、2億5,007万8千円減の14億1,793万8千円となっています。